

4 健全化判断比率と資金不足比率

自治体全体の財政状況を判断するための4つの健全化判断比率のいずれかが、早期健全化基準以上である場合は、国から財政健全化計画の策定を、財政再生基準以上である場合は財政再生計画の策定を義務づけられ、健全化が求められます。

また、公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上である場合は、経営健全化計画の策定が義務づけられ、健全化が求められます。

香美市は、早期健全化基準および経営健全化基準をいずれも超えていません。

■令和4年度決算に基づく香美市の健全化判断比率 (単位：%)

指標	香美市	県内平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— ※1	— ※1	13.32	20.0
連結実質赤字比率	— ※1	— ※1	18.32	30.0
実質公債費比率	9.0	9.6	25.00	35.0
将来負担比率	— ※2	34.9	350.00	— ※3

※1 実質赤字比率および連結実質赤字比率については赤字が生じないため、比率を「—」で表示しています。

※2 借金残高等の将来負担額より基金等の充当可能財源等が多いため比率を「—」で表示しています。

※3 財政再生基準がない。

■資金不足比率 (単位：%)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.00
簡易水道事業会計	—	
下水道事業会計	—	

資金不足比率が生じないため、比率を「—」で表示しています。

用語解説

実質赤字比率
普通会計の赤字の深刻度を表す指標（小さいほどよい）。

連結実質赤字比率
市の持つすべての会計を対象にして、赤字の深刻度を表す指標。

実質公債費比率
税金、地方交付税など一般財源の収入に占める借金の返済（公債費など）の割合を表す指標。この比率が大きいと、他の支出にまわせるお金が少なくなっていることを意味します。

将来負担比率
市債（借金）残高など、普通会計が将来負担すべき負債の指標です。この比率が高いほど、将来負担する額が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがあります。

資金不足比率
公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化したもの。この比率が高いほど経営状態の悪化が深刻であることを表します。

健全化判断比率等と会計区分

会計区分	健全化判断比率等
普通会計	一般会計
香美市	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計(保険事業) 介護保険特別会計(介護サービス事業)
	水道事業会計 簡易水道事業会計 下水道事業会計
一部事務組合・広域連合	香美郡障がい福祉センター組合、香南香美衛生組合 香南斎場組合、香南香美老人ホーム組合 南国・香南・香美租税債権管理機構 香南清掃組合、こうち人づくり広域連合 高知県広域食肉センター事務組合 高知県市町村総合事務組合 高知県後期高齢者広域連合
第三セクター	該当なし ※損失補償をしていない第三セクターは、対象外となっています。

2 借金残高は 188 億 2,071 万円

全会計の令和4年度末借金残高合計は188億2,071万円で、前年度に比べ、2億146万円の増加となっています。

一般会計では、前年度に比べ3億276万円の増加となっています。一般会計以外の会計では、前年度に比べ1億130万円の減少となっています。

なお、市が借りている地方債の多くは、返済時に地方交付税措置があります（市が借金を返済するために必要な金額の一部について、地方交付税を増額して国が配分する措置です）。

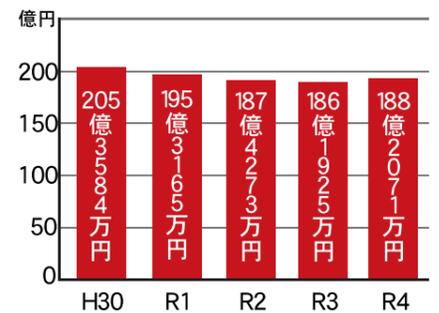
■全会計借金残高

	令和4年度末残高	前年度比増減額
一般会計	149億9,627万円	3億276万円
水道事業会計	2億6,515万円	5,145万円
簡易水道事業会計	11億4,480万円	▲3,163万円
下水道事業会計	24億1,449万円	▲1億2,113万円
合計	188億2,071万円	2億146万円

※簡易水道事業および下水道事業は、令和4年度から地方公営企業法適用となりました。



◆借金残高の推移



3 基金(貯金)残高は 129 億 7,249 万円

全会計の令和4年度末基金残高は、129億7,249万円で、前年度に比べ、4億2,033万円の増加となっています。

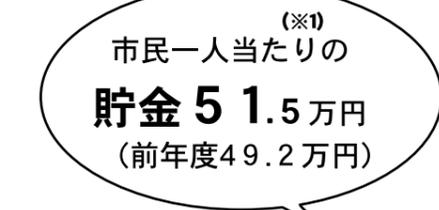
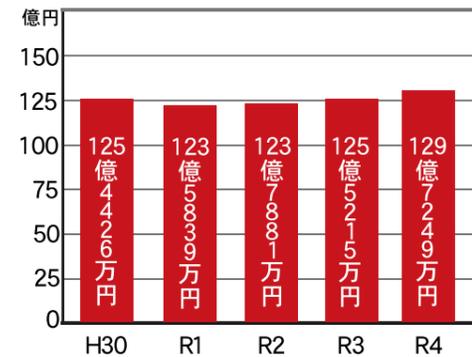
一般会計では、令和3年度決算における剰余金の財政調整基金の積み立てなどにより、前年度に比べて、2億3,195万円増加しました。

一般会計以外の会計では、各基金とも増となりました。前年度比では、1億8,838万円の増加となりました。

■全会計基金残高

	令和4年度末残高	前年度比増減額	
一般会計	財政調整基金(※2)	49億6,652万円	2億8,183万円
	減債基金(※3)	9億4,924万円	87万円
	特定目的基金	61億1,055万円	▲5,075万円
	土地開発基金	2億8,768万円	0円
一般会計合計	123億1,399万円	2億3,195万円	
国民健康保険特別会計	8,921万円	2,163万円	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	3億2,779万円	1億4,675万円	
水道事業会計	2億4,150万円	2,000万円	
合計	129億7,249万円	4億2,033万円	

◆基金残高の推移



(※1) 令和5年4月1日現在香美市の人口(25,210人)を基に算出。
(※2) 年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金。
(※3) 地方債の償還(借金返済)を年度を越えて計画的に行うための基金。